

## 文章理解過程における日本語学習者の多義語の意味把握

一文脈の手がかりを用いて

石黒圭・鳥日哲・劉金鳳・布施悠子

本パネルでは、日本語学習者が多義語の理解や語義推測をどのように行っているのかを、和語の多義動詞、外来語の多義名詞、空間・数量を表す多義名詞を通して明らかにする調査結果を紹介する。

調査は例文に埋めこむ形で、パワーポイントのスライドを使ってランダムに示した。調査対象者は、中国語・ベトナム語を母語とする学習者各 40 名 (日本語のレベルと留学経験の有無で 4 グループに分類) と、比較のための日本語母語話者 10 名の計 50 名である。

語義推測にあたり、とくに注目したのは、文脈の手がかりの活用である。文脈の手がかりは、①語彙の手がかり (当該の語の語構成・表記)、②構造的手がかり (当該の語の前後の要素)、③内容的手がかり (当該の語を含む文の意味)、④環境の手がかり (調査時の周囲の環境) の四つに分け、それらをさらに下位分類し、4 類 13 種の分類によって、語義推測の過程を分析した。

(石黒—国立国語研究所, 鳥—国立国語研究所, 劉—中国無錫職業技術学院, 布施—国立国語研究所)

## 日本語教師教育・教師養成のエピステモロジーの多角的考察

—研究や実践を超えていく日本語教育者像—

嶋津百代・神吉宇一・北出慶子

近年、留学生等の急増に伴う日本語教師の不足，超党派による日本語教育推進議連の設置など，様々な課題が議論されている。日本語教育者の職はますます流動的で多様化している現場を抱え，人やことばといった不確実なもの扱うため，科学的知見や技術だけでは問題解決が十分に図れないという点で他の専門職とは異なる。そのような状況下で，日本語教師の役割や専門性やあり方も一元的に語れない。私たちは，実践の場におけるそれぞれの文脈を考慮したエピステモロジー＝思考の枠組みを，対話を積み重ねることによって捉え直し続ける必要がある。本パネルでは，日本語教育の専門職としてのアドバイザー業務，大学の日本語教員養成，大学院の日本語教師教育の事例を取り上げる。そして，既存の教育や研究の規範の背後にあるエピステモロジーに疑問を呈し，多角的な視点で日本語教師教育・教師養成の可能性を提示し，今後の日本語教育者像の広がりを検討したい。

（嶋津一関西大学，神吉一武蔵野大学，北出一立命館大学）

## 日本語教育における公共性の意味と課題

細川英雄・牛窪隆太・三代純平・市嶋典子

グローバリゼーションの「ひずみ」が世界に広がっている。異なるモノを排除し、自国の利益をすべてに優先する動きは、言語教育が目指してきた異なる価値観の受容や対話という理念を覆す動きに向かっていくようにも見える。その一方で、言語教育は、社会や他分野への準備教育として位置づけられてきており、日本語教育もまた、外国人のみを対象とした日本語の教育が、社会のメインストリームから離れた教室の中で、専門家のみが知る方法によって、個別に実施されるという構図におかれたままである。「公共性」をこれら「分断」「私的」「個別的・一面的」に利益（公益性）を追求することへの対抗概念として位置づけることで、市場原理に回収されない言語教育のあり方を構想する。

（細川一言語文化教育研究所，牛窪一関西学院大学，三代一武蔵野美術大学，市嶋一秋田大学）

## 学部段階の日本語教育と理工系専門教育との効果的な連携

—数学教育・物理教育とのコラボ授業事例から—

太田亨・佐藤尚子・菊池和徳・藤田清士・村岡貴子

本パネルでは、論理的思考力養成のため日本語教育が理工系専門教育とどう連携していくべきか、数学教育と物理教育の例を通して考察する。パネル立案者らは、日韓共同理工系学部入学前予備教育に携わる過程で、日本語教育と数学教育・物理教育のコラボ授業を実施してきた。物理授業後にアンケート調査を実施したところ、コラボ授業を実施・改善した結果、専門用語を取り入れた漢字学習法が両者の学習を促進する一つの方法として有効と受講学生に評価された。しかし、数学教育とのコラボ授業については、実践方法と授業改善に関する報告があるものの、評価はまだ出していない。そこで本パネルでは、日本語教育と数学教育・物理教育のコラボ授業をめぐる、発表者それぞれの専門の立場から狙いや工夫点、有効性等についてまず討論を行う。その後フロアを交えて、より効果的な連携方法をめぐり議論を深めていく。

（太田—金沢大学，佐藤—千葉大学，菊池・藤田・村岡—大阪大学）

## 日米豪韓における「会話データ分析」の研究成果と教育現場への活かし方を探る

—文献調査とインタビュー調査をもとに—

中井陽子・大場美和子・宮崎七湖・尹智鉉

本パネルセッションでは、会話データ分析でどのような研究が行われてきているのかを探ると共に、会話データ分析を行う教育者・研究者の研究と実践の軌跡を探り、今後の会話データ分析の「研究と実践の連携」のあり方を議論する。

まず、日米豪韓の日本語教育関連の学会誌等に掲載されている会話データ分析論文の特徴を年代別に調査した結果を報告する。次に、会話データ分析を行い、社会貢献を行ってきた教育者・研究者にインタビュー調査を行った結果を報告する。

以上から、今後どのような会話データ分析を行い、「研究と実践の連携」を行えるのか議論する。さらに、インタビュー調査をまとめた教材を大学院の日本語教員養成コースで使用し、そこで課したレポートを分析した。この分析より、大学院生が教育者・研究者の築いてきた研究と実践の軌跡から何を学び、自身の研究と実践に活かそうとしているのか考察し、今後の教育者・研究者養成のあり方も議論する。

（中井—東京外国語大学，大場—昭和女子大学，宮崎—新潟県立大学，尹—早稲田大学）

## 「地域日本語教師」養成のためのプログラム開発と講座実施から見てきたこと

—「ともに社会をつくる仲間」という視点から—

嶋田和子・内山夕輝・坂本勝信・白皓

A市は、増加する外国人住民に対応するために、市民ボランティアを養成し日本語学習支援体制作りを進めてきた。しかし、日本語学習者の多様化と永住化が広がり、交流を中心とした学習支援の場だけでなく、日本語学習を保障する場も求められるようになり、その担い手の育成が新たな課題となっている。A国際交流協会では、2010年度文化庁委託事業「生活日本語の指導力の評価に関する調査研究」報告書を基盤とし、A市における地域日本語教師育成のため、2015、2016年度に文化庁の委託を受け「A版地域日本語教師養成講座」を開講した。

本発表では、受講した日本語教師らが、地域住民や地域日本語教室と関わることで、いかに地域の現状を理解したのか、また、多様な人との対話を通してどんな学びがあったのかについて述べる。今回の結果は、地域日本語教師の資質・能力についてのみならず、地域日本語教育のシステム構築についての検討にも役立てられるものだと考える。

（嶋田—アクラス日本語教育研究所，内山—浜松国際交流協会，坂本—常葉大学，白—南山大学大学院生）

## 地域日本語教室における外国人技能実習生の日本語習得の継続的動機づけ

小林正

大阪府内の地域日本語教室に通う外国人技能実習生の継続的動機づけについて、多数回に亘る作文指導，提出時の毎回のインタビュー等、長期的・多角的な質的調査を用いることによってその構造を解明した。考察の結果，実習生の継続的動機づけは複合的な要因によって構成されること，動機づけの最も大きな要因は，日本語による【対話】の実現であり，それは日本人や他国の実習生との親和的な【関係性】を構築し，動機づけの向上に非常に影響すること，【道具的動機】は形を変え，将来の希望により近い形で強化されること，来日前の【統合的動機】は引き続き維持されること，そして「日本語で自己を表出できる」「日本人の考えがわかる」という【自己効力感】の増大も非常に重要な要因であること，さらに「マンツーマン形式」や「何でも質問可能」という地域日本語教室の機能や所属企業のバックアップなど【状況要因】も不可欠であることなどが明らかになった。

(小林一京都外国語大学大学院生)

## 神奈川県の一都市における「特別の教育課程」編成の取り組み

—DLA アセスメント導入による外国人児童生徒の言語能力把握—

宮崎幸江

本研究は、神奈川県西部のN市が2014年に「特別の教育課程」編成の際に導入した「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント（DLA）（文部科学省2014）」の結果が、日本語指導が必要な児童生徒の日本語力を可視化し、多様な背景をもつ児童生徒たちの学習言語習得にかかる年数の根拠を示すものである。

N市の外国人児童生徒数は、2016年249人、要支援は157人（63%）となり、3年間で16%増加した。また、157人の内日本生まれや就学前来日した児童生徒が91%に上る。中学3年生で日本語指導が必要な生徒の40%は就学前来日であることも、現地生まれが学習言語習得に10年かかるという説を裏付ける。中学卒業後の進路の調査で、中3で要支援の生徒のうち就学前来日の生徒は、DLAのレベルが低ければ、全日制は難しいことも3年間の調査から明らかになったことから、「特別の教育課程」編成において、小中が連携し高校進学に必要な日本語力習得を目標とすべきであると考えられる。

（宮崎—上智大学短期大学部）



## 官学民の連携による「公共圏」の創造

—互恵的な親子参加型イベントの実践報告—

福村真紀子・三代純平

本発表では、官学民が連携して開催した親子参加型のイベントの省察から、①多様な組織が関わることで生まれる「公共圏」の可能性と②その「公共圏」を創造できたことに対する、三者にとっての意義を明らかにする。本イベントは、日野市子ども家庭支援センター、武蔵野美術大学の留学生対象の日本語クラス、地域の子育て支援サークル「多文化ひろばあいあい」と協働で企画、運営された。

考察で明らかにした官学民各々の意義は、①大学との協働で多角的な視点を得、市の活動に風穴を開けられたこと②留学生が地域の課題を自分事として解決する真正なことばの学びを形成したこと③大学と行政を巻き込むことで、従来の地域日本語教育における市民ボランティアと在住外国人の「教える—教えられる」の非対称的な関係性を解体したことである。実践では、相互の課題を理解して解決し合うことで複数性と公開性が保障され、「公共圏」が創造されていたのである。

(福村—早稲田大学大学院生, 三代—武蔵野美術大学)

## 継続的に支援に参加した地域の母語支援者の学び

－ライフストーリーによる事例研究－

高梨宏子

外国人児童生徒の母語を活用した教科学習支援の実践の中でも、本研究では、地域に定住する外国人である地域の母語支援者による支援に注目する。3年以上の支援経験を持つ地域の母語支援者 A に 3 回のインタビューを実施し、継続的参加によって何に気づき、学んだのか、その過程を明らかにする。

分析の結果、小中学校で通訳支援を経験し、母語を活用した教科学習支援に関わるようになった A は、支援者仲間とのふり返りや支援検討を重ね、生徒の学習の様子や成果から母語や母文化を活かした学習の意義を感じるようになった。支援の継続を通して、子どもの人間形成にも影響があること、家庭との連携の必要にも気づきを得て、多角的な視点で子どもの教育を見つめるようになっていった。子どもの学習を支える存在としての自己を見出し、自身の持つ背景を活かした活動に取り組むことは、定住外国人のエンパワーメントにもなりうると考えられる。

(高梨一東海大学)

## 日本語の教室における学習者の自発的情報提供

—第二言語としての日本語学習者の相互行為能力という視点から—

佐野真弓

日本語学校の一斉授業で起こった学習者による自発的「情報提供」に注目し、i)それがどのような環境で起こり、ii)学習者は、どのようなやり方で新しい情報を提供することを達成しているのかを、「会話分析」の手法により、録画データに基づき分析した。その結果、i)学習者は、直前の教師の発話が終わりうるところ、かつ、次の話題に移ってもいいタイミングで、自発的に新たな情報を提供していた。また、ii)学習者は、それまでの教師の発言を利用することで、先行文脈にかみ合った発言を行っていた。このことは、学習者がどのように自身の相互行為能力を利用して教室での相互行為に参加しているのかを示すとともに、教師が学習者の自発的参加をどのように扱うのかという問題への取り組みに示唆を与えてくれよう。

(佐野一関西学院大学大学院生)

## 日本語研究者・日本語教育関係者にとっての「現代日本社会の『多言語』化とは何か

—「日本語研究・日本語教育文献データベース」を利用した経年的な考察—

岡田祥平

日本語教育関係者の間でも現代日本が多言語社会であるという見方が定着して久しいが、日本語研究者や日本語教育関係者は、現代日本社会の多言語化をどのように捉えてきたのであろうか。その点を明らかにすべく、国立国語研究所の「日本語研究・日本語教育文献データベース」で、「多言語」をキーワードに「簡易検索」を行い、「現代日本が多言語社会である」と指摘した日本語研究者や日本語教育関係者の言説の出現数の増減を確認したところ、以下の三つの時期に分けることができた。

- ①言説の数が少ない 1990 年代前半以前
- ②言説が急増する 1990 年代後半
- ③言説が安定的に生み出される 2000 年代以降

それぞれの時期における言説の詳細を確認すると、各時期の言説がその時期社会背景に少なからず影響を受けていること、そして、それによる問題点もあることがわかった。

なお、本研究は、共同研究者として中村日海里氏（新潟大学学部生）の協力を得た。

（岡田—新潟大学）

## 社会問題の中から「発見する」問題とは

—日本語教育実践において考える—

新井久容

2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換」以降，不確実性の高い世界の現状を背景に「問題を発見しそれを解決する」学習に再び注目が集まっている。これは，問題発見解決学習として，思考を探求と捉えたデューイの教育理論に基づきこれまでも論じられてきたものだが，教育現場への導入については，単に「形式」として実施されてきたという批判もある。社会問題は，それ自体が「既に存在する問題」であり，問題自体が明らかであるとされ，重要なのはそれから先の分析で，たとえば，その原因の究明，そして解決策の提示が問題解決であると捉えられがちである。社会的な問題に対する言論の脆弱さが指摘される昨今，個々が思考して社会を創っていくためにも，問題の発見という創造的な活動により重点を置いた教育実践が必要であると主張したい。

（新井—早稲田大学）

## 生態学的アプローチから見る学習環境生成過程

—アフォードする関係性と参加—

齋藤智美

学習環境デザインということを考える際に、抑も「環境とは何か」について日本語教育においてはあまり論じられてこなかった。従来これは授業計画として扱われがちであるが、主体を取り巻く事物の総体であり主体が捉えるものである環境を、他者がどうデザインするのだろうか。本研究では、生態学的言語観による実践結果から環境の捉え方を考察する。

参与観察の結果、何者かにデザインされた学習環境に参加するのではなく、参加によって学習環境が生まれていく様子が明らかになった。関係性をつくりつつことばを意味づけていく様子は、互いが互いをアフォードすることによりそれが学習環境として生成していく過程であり、かつそれが学習となっていることを示唆する。このことから、学習環境デザインという案件において、抑も環境とはアフォードの生起するもの、ことばの意味はその環境という動的文脈で創発されるものであることを踏まえる必要性を述べる。

(齋藤—早稲田大学)

## 中級・上級レベルの日本語学習者にとってのシテシマウ

—意見と説明を述べるテキストの用例を中心に—

宮部真由美

中級，上級レベルの日本語学習者のシテシマウの理解および産出においてどのような難しさがあるのかを，意見を述べるテキストと説明を述べるテキストにおける用例を分析することで明らかにする。分析により，これらのテキストに用いられているシテシマウは，初級の文法項目として学習した意味・用法からでは十分に理解することが難しいものであることがわかった。そして，理解が十分ではないために，学習者が作文などにおいて意見や説明を述べる場合に，シテシマウの産出に困難さをともなうことがわかった。

(宮部——橋大学)

## 中国の初級日本語教科書における「ダロウ」の扱いについて

—日本語母語話者自然会話コーパスと比較して—

徐文輝

本発表では、中国人日本語学習者（以下、CN）が中国でよく使用する教科書を取り上げ、その中での「ダロウ」の扱いを観察し、日本語母語話者（以下、JP）の使用実態を参照するとともに、改善案を示す。まず教科書での「ダロウ」の扱いには、ア）JP があまり使用していない推量の単純ダロウと丁寧さの加わった質問のダロウを積極的に導入している、イ）JP が多く使用している知識確認の要求と不定推量のダロウを十分導入していない、ウ）「ダロウ」の使用文脈を適切に提示せず、その使用制限が考慮されていない、という 3 つの問題点がある。そして、①CN の産出のために、JP があまり使用していない用法ではなく、JP が多く使用している用法を学習段階に応じて多く導入する、②CN の誤用を防ぐために、適切な文脈を通し、「ダロウ」の各用法の使用制限を提示する、③CN の混乱を防ぐために、「ダロウ」の各用法間の関連性と区別を明示する、という 3 点を提案したい。

(徐一金沢大学大学院生)



## 敬語の丁寧語化現象について

—「てあげる」の新用法を中心に—

佐藤陽二

「魚は三枚に下ろしてあげます」(井島 1999) や「(看護婦が患者に) ご自分で腕をよくもんであげてください」(塩田 2006) などに見られる「てあげる」の新用法は、若い女性を中心に使用が始まったもので、近年急速に広がりを見せている「てあげる」の新用法である。現在では、女性的な配慮や丁寧さを伴う印象を与える丁寧用法として確立しつつある。その特徴は、従来の「動作主→被動作主」という恩恵の移動がなく、動作主＝被動作主で恩恵が完結する点にある。そこで、従来の「<配慮><気配り>を明示することで丁寧さの印象を与える用法」という説明からさらに枠を拡げて、「動作主＝被動作主が事物を媒介して恩恵が移動する」という観点でとらえ、<配慮><気配り>に<愛情>という視点を加えて、女性的な丁寧表現としてその機能を考えて、新たな丁寧表現として敬語の変化の中に組み入れることを試みる。

(佐藤一研究社)

## 「産出のための文法」から見たボイス表現

— 受身, 使役, 自他の対応を中心に —

庵功雄

自他の対応や受身, 使役は初級で扱われる文法項目だが, 産出に結びつきにくいことが指摘されている。これには, 日本語は自動詞的表現を好む「なる」型言語であることや視点制約が関連している。ここから, 1) 日本語の言語習慣と学習者の母語での感覚は必ずしも一致しない, 2) 自動詞的表現 (有対自動詞と受身) を適切に産出させるには 1) を踏まえた明示的な文法教育が必要であるという 2 点が指摘できる。本発表では, これら 2 点を踏まえてボイス表現 (受身, 使役, 自他の対応と一部授受) を包括的に導入するために作成した文法シラバスを紹介し, 議論する。このシラバスでは, 受身を 2 段階, 使役を 4 段階に分けて導入し, それとの関連で自他の対応を説明する。この形を取るにより, 現行の文法シラバスが形態論的練習に終始しているのを排し, これらの形式間の相互の関係を学習者に伝え, これらの形式の適切な産出につなげられることが期待される。

(庵——橋大学)

## 地方私立大学における留学生の就労支援を考える

—キャリア形成プロセスの考察から—

山本晋也

本研究では，日本の地方私立大学を卒業し，国内企業への内定を獲得した留学生を調査対象として，彼(女)らが留学生生活を通じてどのようにキャリア形成を実現したのかを調査した。特に，①留学生生活の開始時点から日本国内での就職を決意するまで，②就職を決意した時点から就職活動を経て日本国内での内定を獲得するまで，③内定獲得から入社・勤務開始まで，の3つの期間を留学生の「キャリア形成プロセス」と位置づけ，その過程にある個人の経験と変容について分析を行った。以上の結果を基に，近年急増する地方私立大学における留学生の就労支援，及びそれを支える日本語教育のあり方を検討することが，本研究の目的である。

(山本一徳山大学)

## ビジネス日本語教育に対するグローバル社会化のインパクト

—ビジネス日本語の定義の再考からの一考—

栗飯原志宣

「ビジネス日本語とは何か」という疑問は、今でも多くのビジネス日本語教育担当者が抱き続けている課題である。また昨今、グローバル化と多言語・多文化の進行につれ、社会の変容がこの疑問を複雑化している。変容する社会の中で、ビジネス日本語教育はどのように変化していくのであろうか。

本発表においては、①ビジネス日本語モデルにおけるアクターと場の拡張、②ビジネス日本語が使用される場（社会）のグローバル化とその影響から、専門日本語教育の下位分類であるビジネス日本語の定義の再考を通して、「グローバル社会におけるビジネス日本語」について述べる。本発表は定義という大枠から演繹的にビジネス日本語を探ろうという理論研究の試みであると同時に、グローバル化が進む社会の日本語の変容の方向を示唆するものである。

（栗飯原—ベトナム・日越大学）

## 日本語学校生の学習動機と自己形成の関係

—混合研究法を用いて—

岡葉子

本調査の目的は、日本語学校生 406 名を対象にした質問紙調査、若干名のインタビュー調査を組み合わせ、学習動機因子と自己形成因子の関連を分析し、それらが周囲の環境や時間の経過と共にどのように変化していくのか考察することである。質問紙調査では、まず、自己形成因子を独立変数、学習動機尺度を従属変数とする重回帰分析を行ったが、全て決定係数が低く有意ではなかったため、自己形成因子は学習動機因子に直接の影響を及ぼさないことが分かった。次に、学習動機および自己形成が在籍期間および性差によって異なるのか検討するために、在籍期間と性を要因とする 2 要因分散分析を行った結果、在籍期間が長い学習者はいわゆる「やる気」が少なくなると同時に、日本社会において自分の存在が不安定だと感じる事が推測できた。その後、4 名にインタビュー調査を行ったところ、外界からの刺激が与えられたり、自信がつくような経験をしたりすることにより学習動機が維持されたことが報告された。

(岡一東京外国語大学)

## 首都圏に在住する語学教師の日本語学習動機に関する一考察

—英語母語話者と非英語母語話者の比較を中心に—

神定いずみ

本研究では首都圏で生活している語学教師に注目し、「英語母語話者と非英語母語話者の学習動機には異なる傾向がみられるのか」との  
リサーチクエスチョンを立てて 36 項目・5 段階評価の質問紙調査を行い、その回答結果を分析した。その結果、第一言語による有意差  
がみられたのは「アニメ、マンガ、J-POP 等をはじめとする日本の文化に関する知識・情報を得たかったから」のみであった。続いて回  
答結果を因子分析したところ、4 因子が抽出された。第 1 因子は「道具的・統合的動機」、第 2 因子は「消極的動機」、第 3 因子は「周囲  
の影響」、第 4 因子は「家族」である。各因子と「第一言語」「パートナーが日本人か否か」「日本滞在歴」について分散分析を行った結  
果、第一因子は第一言語に有意差があり、第 3 因子は第一言語に有意差、パートナーに有意傾向が見られた。第 4 因子はパートナーに有  
意差が見られたが、第 2 因子に有意傾向は見られなかった。

(神定一目白大学大学院修了生)

## 日本語教育学研究におけるインタビュー手法の諸相

—学会誌『日本語教育』から見たインタビュー手法の変遷と動向—

朴在恩

近年、日本語教育学研究におけるインタビュー手法は研究を支える調査方法として様々な手法で行われているが、その方法論は確立されているとはいえない。本発表では、日本語教育学研究におけるインタビュー手法の変遷と動向調査を報告し、日本語教育学研究におけるインタビュー手法の今後の方向性を探ることを目的とする。

本発表は、発表者が日本語教育学研究において行われているインタビュー手法を精査、分類した「日本語教育学研究におけるインタビューに特化したデータベース」の分析に基づいて行う。

分析の結果、インタビュー手法の採用は1980年代に現れ始め、現在まで増加しており、「フォローアップインタビュー」「単独で分析対象として位置付けるインタビュー」が多く採用されていることがわかった。このことは、日本語教育学研究におけるインタビュー手法のプロセスを明らかにし、その理論を確立することが求められるといえる。

(朴——橋大学大学院生)

## コトバと社会と人をつなぐための日本語教育

—演劇づくりを取り入れた実践を通して—

松永典子

本実践研究は複雑化・多様化する現代の課題に対峙できる俯瞰的な視野や専門的な素養を持ち、異文化コミュニケーション能力の高い総合型日本語人材の養成という課題に対して、演劇づくり等のタスク活動が学習者の態度、志向性にどのような変容をもたらすのかを明らかにすることを目的とする。これまでに行った日本人学生、留学生を対象としたタスク活動（課題の分析・考察，調査，発表）を中心とする実践の分析からは、知識や視野の広がりという点では効果が見られたものの、態度、志向性をどう養うのかという点では課題が残っている。そこで、近年、コミュニケーション教育のみならず「主体性・多様性・協働性」を育む方法として活用されている演劇作りをタスク活動の総括として取り入れた実践を試みた。タスク活動に対するルーブリック評価等をもとに実践を質的に分析した結果、本実践には学習者に課題解決に向けた意識を促す可能性があることが示唆された。

（松永—九州大学）



## 同僚教師により行われた実践研究の場を教師個人はどのように意味づけたか

小畑美奈恵

本研究では、実践研究を通じた同僚教師による実践共同体の構築と、教師個人の実践研究の場の意味づけとの関わりを明らかにすることを目的とする。そして、教育機関内における「対話型教師研修」としての実践研究の意義及び教師の「学び合いコミュニティ」のあり方を検証する。

調査対象は教育機関内の同僚教師により行われた実践研究であり、実践研究に関わった教師一人一人の体験を明らかにするため、実践研究の中間時と終了後に行った教師に対する個別インタビューでの語りを質的に分析する。

分析の結果、教師個人は実践研究の場を「苦痛や試練の場」、「自己の言語教育理念に気づかされる場」等と捉え、且つそれを学びとして捉えていたことが明らかになった。各教師が互いの言語教育理念を問い合い、違いを認め合うことによって教師集団から実践共同体となっていったが、その過程において個々の教師がそれを学びや成長と捉えていることが明らかになった。

(小畑一早稲田大学大学院生)

## 日本文化理解を深めるプロジェクトワークの実践から見たこと

—タイ人日本語教師・日本人ボランティア双方の視点から—

中尾有岐・二瓶知子

本発表では日本人とチームティーチング（TT）を行うタイ人日本語教師（カウンターパート，CP）の研修におけるプロジェクトワーク（PW）について報告する。このPWは日本人ボランティア（JV）と共に日本文化理解を深め，TTにおける双方のズレ解消を目指し，CPが日本人との働き方や価値観の多様性に気づくよう設計した。そして，その内容とCPの意識の変化，JVが考えたことを終了後アンケートとインタビュー結果から探った。

結果，CPは「自他文化の新たな側面の発見」「協力のあり方」「日本人の考え方や働き方の再認識」「日本人の価値観の多様性」という気づきを得，JVは「日本語のサポート」「CPの自主性の尊重」「価値観の多様性の提示」という役割を意識していた。これらは発表者らの働きかけや授業設計が要因の一つと考えられる。このPWが自他文化の理解深化，文化の多様性や価値観の違いへの気づきに繋がり，ズレの解消の一助となっていくことが期待できる。

（中尾・二瓶—国際交流基金）

## 教員養成学部における日本語教育の授業効果分析

ーリライト文の分析からー

大塚容子・中島葉子

教員養成学部の学生が半期 15 回の授業を受講することで日本語教育の基礎的知識がどの程度獲得されるのかを、学生が作成した小学校低学年の国語のリライト文を分析することで明らかにし、教員養成学部における日本語教育の可能性と課題を検討する。日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語教育で彼らに求められるのは「日常言語」と「学習言語」の習得であり、いずれの習得にも「日本語」の問題に直面する。これらの問題を解決するためにリライト教材を「日本語と教科の統合学習」のための教材として位置付ける。そして、学生たちが作成したリライト教材を分析する観点として、①教科としての学習のポイントが押さえられているか、②日本語教育の教材としても使用できるか、という二つを挙げ、それらの観点から分析した結果を報告する。

(大塚・中島一岐阜聖徳学園大学)

## 学習者のルーブリックの理解度と有効性に対する評価

—レポート作成における教師の役割—

安田 励子・山同丹々子・伊藤奈津美・高橋雅子

上級前半レベルのクラスでレポート課題のためのルーブリックを作成・使用した。学習者に対する質問紙・インタビュー調査の結果から、ルーブリックはレポート作成に貢献していることが示された。一方で、学習者のルーブリックに対する理解度が有効性に対する評価に影響していると推察された。そこで、5 件法による回答のうちルーブリックの理解度を示す「項目の理解」と、有効性に対する評価を示す 5 項目 (①レポートの完成度, ②書き方の理解, ③修正点の分かりやすさ, ④客観視, ⑤継続使用) との相関をスピアマンの順位相関を用いて分析した。その結果、全ての項目との間に一定の相関が認められ、ルーブリックの項目に対する理解度が高いほど有効性に対する評価も高い傾向があることがわかった。インタビュー結果も踏まえ、ルーブリックの有効性を高めるため、教師はルーブリックの項目に対する理解を促すアプローチを繰り返し行うべきであることがわかった。

(安田・山同・伊藤・高橋—早稲田大学)

## IRT 系モデルと Readability による日本語作文の定量的分析

—大学教員による評価とコンピュータによる自動評価の比較—

伊集院郁子・李在鎬・野口裕之・小森和子・奥切恵

本研究の目的は、作文に対して人が行った包括的評価をコンピュータが行った読みやすさ評価の結果と突き合わせることで、良い作文に見られる特徴について示唆を得ることである。分析のために、1) 44 名の大学教員による 30 編の意見文への 5 段階評定値を IRT 系のモデルで分析し、IRT 特性尺度値(能力値)「 $\theta$ 」を求めた。また、2) jReadability を利用し、文章の読みやすさの評定値を求めた。この 2 つのデータセットに対して、積率相関係数を用いて変量間の関連性を検討した。その結果、「 $\theta$ 」とリーダビリティ値とは中程度の相関を示し ( $r = -.555, p < .001$ )、さらに、言語的側面別に見ると、漢字の使用率 ( $r = .729, p < .001$ ) と中級後半レベルの語彙の使用率 ( $r = .663, p < .001$ ) との間で相関が見られた。本発表ではこの結果を報告し、作文の評価に関する新たな可能性について指摘する。

(伊集院—東京外国語大学, 李—早稲田大学, 野口—名古屋大学, 小森—明治大学, 奥切—聖心女子大学)

## 反転授業に対する教師の評価と意識の変容

手塚まゆ子・古川智樹

本研究は、日本語教育において反転授業を実施し、教師が反転授業をどう評価しているか、またどのように教育に対する意識が変容しているのかについて調査し、考察したものである。反転授業によって導入・説明の時間は、学習者の産出及び教師のフィードバックの時間に充てられるようになり、一方で教師の役割は知識の伝達者から学習を促すファシリテーターへと大きく変わる。そこで、日本語教師3名を対象に半構造化インタビューを実施し、SCATを用いて分析を行った。その結果、事前に反転授業の理解があるか否かが、抵抗なく反転授業に入れるかどうかに影響し、また、教師は予習によってこれまでのやり方では感じられなかった効果を感じ、時間の制約がある中で学習者のインタラクションが増えることにより、従来の授業よりもより学習者に注意を向けるようになったという変化が見られた。反転授業の導入にあたり教師へどう意識づけしていくべきかを提案する。

(手塚・古川—関西大学)

## 中国人日本語学習者が書いた意見文の構成の可視化

——一文レベルの機能・形式段落と段落間を中心に——

肖宇彤

本研究は、中国人学習者が書いた文章の分かりにくさの原因を探るため、意見文を中心に、アカデミック・ライティングの効果的な指導の示唆を得ることを目的とする。日本語文章を分析するために、様々な文章構造を対象にした研究が行われている。その中、「主張」の位置の構造研究と形式段落の機能を分析した研究がある。しかし、意見文を指導するため、今までの研究での構造分析は不足だと考える。そのため、本研究はまず、意見文の一文レベルの機能に着目し、日中比較分析を行った。その結果、日本語話者の意見文には「主題提示」の機能を担っている文が圧倒的に多かった。また、本研究は形式段落に着眼し、各段落の機能を分析し、段落間関係を分析した。最後に、可視化した形式段落の機能分類の図をもとに、各文章の構造の図をまとめた。本発表では、それらの分析の結果について日中比較分析を行い、中国人学習者に対する意見文の指導への示唆を説明する。

（肖一筑波大学大学院生）

## 韓国語を母語とする上級日本語学習者の読みの特徴

—日本語母語話者との比較によるケース・スタディー—

李榮・山方純子

第二言語 (以下 L2) 読解において、語彙や文法の知識が大きく貢献していることは、多くの先行研究で明らかにされている (Nation, 2001; Shiotsu & Weir, 2007)。しかし、語彙や文法の知識が上級レベルに達しても、L2 読解に困難を抱える学習者は多い。このような背景を踏まえ、本調査では、より効果的な読解指導法を確立するべく、まずはケース・スタディーとして、韓国語を母語とする上級日本語学習者の読みを量的・質的側面から日本語母語話者と比較し、情報の重要度の観点から分析した。

その結果、同等の言語知識 (語彙・文法) レベルにあっても、学習者と母語話者の読みには違いが見られた。母語話者は重要度の高い情報を中心に理解を進める一方で、学習者は情報の重要度の識別は試みているものの、主に語や節などの局所レベルに焦点を当てていた。即ち、L2 読解はマクロな視点に欠け、結果として重要度の低い情報の理解にも注意を向けていることが推察された。

(李・山方—神田外語大学)



## 母語話者のコミュニケーション方略と訂正フィードバックにタスクの種類が与える影響

—初級レベルにおけるケーススタディー—

加藤伸彦

本研究は初級レベルにおける日本語母語話者と非母語話者による合意形成タスクと協働産出タスクにおいて、母語話者が行うコミュニケーション方略と訂正フィードバックの解明を試みるものである。両タスクの主要な目標は、合意形成タスクでは「意見の一致を見ること」であり、協働産出タスクでは「文法的正確さを伴う産出を行うこと」である。この両タスクは非母語話者同士で取り組む実践は多く行われているが、母語話者と非母語話者が行う実践の報告・研究はまだ少ない。

調査の結果、両タスクにおいては、コミュニケーション方略と訂正フィードバックに質的・量的な差があり、それは両タスクの目標を反映したものであることが明らかになった。この結果は初級レベルにおける母語話者と非母語話者が共同で取り組むタスクの設計に貢献しうると考えられる。

(加藤一立命館大学)

## レポート活動における日本語学習者の意識

—ドイツ人学習者と台湾人学習者の事例分析から—

松本陽子・手島利恵

本研究は、ピア・ラーニングを取り入れたレポート活動における学習者意識について調べたものである。調査協力者は 27 名の中級日本語学習者で、そのうち授業中の所作が異なるドイツ人と台湾人の 2 名を分析の対象とした。分析には振り返りシートのコメントおよび口頭インタビューを SCAT によりコード化したものを使用した。その結果、学習者は個々に学習上の不安を抱えていることがわかった。またピア活動に対する意識や教師依存度に差があり、活動主旨の理解が十分でない場合はマイナス思考に陥る傾向が示された。しかし徐々に活動に対する肯定的感情が増し、多様性の理解や尊重といった互惠関係の樹立が表れた。また教室内外のリソースの重要性および円滑な活動を促すための教師による支援の必要性が示唆された。

(松本—東京福祉大学・手島—早稲田大学)

## ベトナム語を母語とする日本語学習者による固有名詞の意味理解

—文脈の手がかりに着目して—

Nguyen Thi Thanh Thuy

日本語能力が上がるにつれ、語彙が豊富になり、文章理解がより進むが、意味の推論能力は必ずしも日本語能力と比例するとは限らない。本発表では、固有名詞の意味理解に焦点を当て、ベトナム語母語話者の固有名詞の意味理解にどのような傾向が見られるか、推測の際にどのような手がかりを用いるか、また、日本語能力・日本留学の経験の有無によってどのような違いが見られるかを考察した。調査協力者は、在ベトナム 30 名及び滞日 10 名の日本語専攻の学部生で、計 40 人である。理解過程を可視化するために、文脈を提示し、口頭で母語に訳してもらい、問題にしている固有名詞について調査員の質問に答えてもらう方法を採用した。その結果、①固有名詞の知識の多寡が滞日経験の有無に大きく左右され、②日本語能力が上がるほど、多様な手がかりを効果的に使用できるようになり、③未知語の場合は、漢越語の知識を積極的に活用して推測していることが判明した。

(Nguyen—国立国語研究所)

## コミュニケーション上のブレイクダウンを引き起こす要因について

—トルコ人日本語学習者の場合—

Seda DEDEOGLU

本文はトルコ人日本語学習者（中級8名，上級8名）が日本語母語話者（1名）との自由会話においてブレイクダウンを引き起こす要因と言語レベルの関係を明らかにすることを目的とする。そのために、学習者の会話データを収集し、録画・録音した。フォローアップ・インタビューも行い、学習者に意味伝達の行き詰まりの有無，その原因と対処方法について尋ねた。結果は中級学習者も上級学習者も日本人との初対面場面における自由会話で、「自己パフォーマンス」が原因でブレイクダウンを引き起こすことが多いのに対して、「他者パフォーマンス」はそれほどブレイクダウンを引き起こさないことが明らかになった。さらに、ブレイクダウンを引き起こす3つの要因の回数をカイ二乗検定にかけてみると、学習者のレベル間で頻度数に有意な差が見られ、残差分析を行った結果、「リソース不足」と「自己パフォーマンス」の要因のみレベル間で頻度数に有意な差が見られた。

(DEDEOGLU一名古屋外国語大学大学院生)

## メタ言語表現の機能は講義理解の手がかりとなり得るか

—ノートテイキングと理解テストの結果から—

毛利貴美・古川智樹・中井好男

本研究では、メタ言語表現の機能が関わる語句がどの程度ノートに書き取られているかを明らかにするため、日本の大学の日本人学部生 (NS) 30 名と、学部留学生 (NNS) 30 名に対して電子ペンを用いて講義を視聴させ、再生刺激法によるインタビューと理解テストを実施した。調査の結果、理解テストで NS と NNS の間に有意な差が確認された。更に、寅丸(2010)の講義の談話におけるメタ言語表現の機能分類に関わる語句をノートから抽出し分析した結果、NS が「重点提示／疑問提示／話題総括／用語の言い換え／行動提示」の項目で多く、「重点提示」「話題の総括」で有意な差が確認された ( $t=-2.744$ ,  $df=29$ ,  $p<.05$ ,  $t=-2.408$ ,  $df=29$ ,  $p<.05$ )。本調査の結果から、L1 による聴き取りを行う NS は、メタ言語表現を講義理解の手がかりとしながらノートテイキングを行っていると考えられた。

(毛利—早稲田大学, 古川—関西大学, 中井—同志社大学)

## 基本形容詞の類義語辞書モデルの検討

— 「小さい」を例として—

高原真理

日本語学習者は中級以上になっても、初級段階で学ぶ基本的な形容詞の誤用を犯しやすいことが明らかにされている。その背景として、類義関係にある基本形容詞の使い分けに困難さがあるとの考えから、高原(2017)は、学習者コーパス等を使って学習者の誤用を収集し、その結果と母語話者コーパスの分析結果を踏まえて類義関係にある基本形容詞を網羅的に抽出する試みを行っている。

本研究では、高原(2017)の成果を踏まえて類義関係にある基本形容詞の類義語辞書モデルを作成することを目的とする。モデル設計にあたっては、対象者を日本語教師と中級以上の日本語学習者とすること、公開方法はインターネット上でウェブ辞書として発信することを主要方針とした。また、具体的な特徴として、モデルには①基本形容詞の類義関係図、②類義関係にある基本形容詞（語義毎）、③コロケーション情報・例文、④誤用情報等を提示する。

(高原一岡山大学)

## 初級日本語教科書での副詞提示について

—日本語学習者会話コーパスにおける副詞の使用実態から—

本廣田鶴子

日本語の会話において副詞の果たす役割は重要であるが、その習得は容易ではない。初級日本語教科書で提示される副詞が日本語学習者にどのように使用されているかについて調査し、日本語教科書での副詞提示と日本語学習者の習得状況の関係について検討することが本研究の目的である。

学習者の習得状況に関しては、タグ付き k y コーパスでの学習者の副詞使用状況を調査した。初級日本語教科書で現れる副詞の頻度を算出し、語彙ごとの使用回数、学習者がどの段階で使用したか、三分類比でみた場合の使用状況はどうかの 3 つの指標で調査する。会話コーパスでの学習者の使用実態調査から、日本語教科書に提示される副詞について、汎用性・必要性和習得との関係を明らかにし、延いては日本語学習者の副詞習得への一助となると考える。

(本廣一日本大学大学院研究生)

### 中上級日本語教科書に現れた「いいえ」系応答詞

—初級日本語教科書における扱い, 自然会話データと比較して—

野口英美

「いいえ」系応答詞の日本語教科書における扱いが自然会話の使用実態と異なっているという指摘や報告はこれまでもなされているが, 対象の日本語教科書はいずれも初級のもので, コミュニケーション上の自然さがより求められる中上級教科書に焦点を当てたものはまだない。そこで, 本研究では中上級日本語教科書の会話文において「いいえ」系応答詞がどのように提示されているかを調査した。その結果, 中上級日本語教科書における「いいえ」系応答詞は, 一部自然会話の実態を反映している部分も見受けられたが, まだまだ初級に引き続き定型的な使用例が根強く見られた。また, 教科書によって出現する応答詞にもばらつきがあり, 「聞く」比重が高い教科書では自然会話で多く用いられる「いや」が, 「話す」に重点が置かれている教科書では自然会話でほとんど現れない「いいえ」が多く用いられるなど, 理解と運用にも隔たりが垣間見えた。

(野口—お茶の水女子大学大学院生)



## 地域日本語ボランティアに関する一考察

—「国際交流のための草の根カウンセラー」として備えるには—

中井延美

本研究は、日本語教室の現場で、日本語ボランティアの人たちが実際にどのような知識を必要としているのか、その手がかりを探ることを目的とする。日本語教室の現場でボランティアが向き合うことになるのは、地域での暮らしの中で「ことば」に不安やストレスを抱えている外国人である。地域日本語ボランティアの役割には、国際交流のための草の根カウンセラーとしての側面があることを主張する。「国際交流のための草の根カウンセラー」とは、外国人市民と日本語で対話・交流することによって、彼らが抱える「ことば」による不安やストレスを緩和させようと取り組む日本人市民のことである。同時に、そのような草の根カウンセラーでもある日本語ボランティアが地域の外国人をことばの面で支援していくための必要最小限の知識を、ボランティアに対して効率的かつ具体的に提示していくことが、研究者や専門教員に課された急務であることを主張する。

(中井一明海大学)

## 人工知能の仕組みを利用した学習者作文評価システム「jWriter」

—I-JAS を利用した試み—

李在鎬・長谷部陽一郎・迫田久美子

学習者にとって、作文を書くというのは孤独な作業であり、教師にとって、作文を評価するというのは迷いをともなう作業である。この課題を解決するため、筆者らはウェブで動作する学習者作文の自動評価システム「jWriter」を提案する。「jWriter」は学習者コーパス「I-JAS」から計量テキスト分析の方法で作成した日本語の熟達度判別のための公式が埋め込まれており、新しい作文に対して、熟達度を自動判定する。それと同時に、より良い作文に対するためのアドバイスを与える仕組みを実装している。これにより、学習者の書く活動を支援すると同時に、日本語教師の評価の参考情報を提示できると考えている。本システムは、ウェブブラウザで動作するものになっており、現在、<http://jreadability.net/jwriter> において試験公開している。

(李—早稲田大学, 長谷部—同志社大学, 迫田—広島大学)

## 口頭運用能力向上をめざす教室活動

—地域の日本語教室の実践記録から—

足立祐子・松岡洋子

本発表では地域の日本語教室の授業記録を分析した。授業は、『テーマで学ぶ基礎日本語』（くろしお出版）を参考に進めた。分析は、①学習内容、②教師の内省、③学習者の感想や要望を分析した。その結果、学習内容の工夫としては文法などの知識習得を重要視する学習者の感想があったため、文法事項も提示し段階的に学習者自身が表現する活動を多くした点があげられる。また、あるまとまった談話を学習者がレベルに合わせて言えるように、音読、群読、全体でリピートなど、学習者が飽きないようにした。教師の内省からは、文法や文型に重点を置かず発話の型に慣れるという方針にもかかわらず、無意識に文法項目に固執している教師の姿が明らかになった。西口（2015）の主張する対話的交流を実践する難しさが確認できた。学習意識の変化としては、漫然と学習をしていた学習者がまとまった談話を表現する活動により自分の学習すべき点が少し意識できた点があがった。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学）

## ディベートを用いた技能統合的ライティングの実践と課題

小野塚若菜

本研究における技能統合的 (integrated) とは、インプットとして「聞く」または「読む」、あるいはその両技能で得た情報を咀嚼・処理・統合し、アウトプットとして「話す」または「書く」、あるいはその両技能を通して表現するような、4 技能の主要部分を統合した言語活動を指す。技能統合的ライティングを行うメリットのひとつとして、大学でのアカデミックな学習、ひいては将来の社会活動に必要な現実的な問題解決能力を養成するための、より高次元のリテラシー教育につながる事が挙げられる。本研究では、学部 1, 2 年次の外国人留学生を対象とし、ディベートを用いた技能統合的ライティングを実践した。

結果、本実践の活動が論理性という点で受講者のライティング能力の向上に貢献した可能性が考えられる。一方で技能統合的ライティングは、指導・評価をするうえでも建設的なフィードバックを与えられる活動であると考えられる。

(小野塚—ベネッセ教育総合研究所)

## すぐに日本語を使うことが必要な初級学習者を教える教師は、どのような工夫をしているか

—公開されている実践の報告から—

上原由美子

初級でも、日常のコミュニケーションや仕事、研究など様々な目的で、実際の社会の中ですぐに日本語を使うことが必要な学習者が増えている。彼らへの授業を考える手がかりとして、実践の共有の観点から、実際に授業をしている教師や機関がしている工夫について、公開されている実践の報告 10 年分を対象に調査した。主な結果は以下の通りである。通常は中級以降にするとされる高度な活動や学習項目が扱われており、これを可能にするため次のような工夫が行われている。1. メタ認知能力の育成と動機付けの強化。2. 「初級の項目」に拘らない、目標に直結したシラバスや教材（文型は必要なものだけ。語彙はニーズに合わせる）。3. 学習者の日本語以外の既存リソースを生かす。4. 学習者の負担軽減。5. ニーズと直結した実社会での活動。6. 教師の役割・位置づけの再考。7. 学習者の多様性、事情への配慮。

（上原—国際交流基金）

## 日本語学習者の学習継続決定の要因

—地域多読活動の観察記録とインタビューより—

門井美奈子・前川絃子

近年，大量の読み物を読む「多読」の効果が多々報告され，日本語教育においても，「多読」に関心を持つ教育機関が増えつつある。しかし，学習者が多読の効果を実感するまでモチベーションを維持していくことが一つの大きな課題となっている。本稿では，地域多読活動の参加者の学習動機と実際の行動決定要因を明らかにするために，活動観察記録を分析し，追加インタビューを行った。その結果，多読活動継続に関わる要因には，「自己効力感」「達成感」「他者との交流」「日本語使用への不安」「学習者の目標」「環境」が抽出された。活動中に少しでも自己効力感を得ること，そして場への帰属意識が活動継続者に見られる共通項であった。これは，教育現場において応用できる知見であるといえる。また，観察記録の分析を先に行うことで，調査協力者への誘導尋問をさげられたという点で，こうした継続要因を考察する上で有益な方法の一つだと言える。

(門井・前川—早稲田大学大学院生)

## アカデミックな場面におけるプレゼンテーションを学習するための映像教材の開発

仁科浩美

本発表では、アカデミックジャパニーズの分野においてあまり開発が進んでいない、映像によるプレゼンテーション（以下、プレゼン）教材の開発について報告を行う。従来の教材は紙媒体のみのものが多かったが、プレゼンが視覚資料を見せながら話すという伝達行為であることを考えると、映像による教材開発は急務である。本教材は、紙媒体の教材と連動して使用するものである。本研究では、学部3・4年生や大学院への入学を目指す研究生等の留学生を対象として、「研究紹介スピーチ」「ゼミでの調査報告（質疑応答含）」「研究発表（質疑応答含）」の3本の映像教材を制作した。画面操作等に関しては、字幕あり／なし、全体／スライドごとの部分視聴の選択が可能、発表者とスライドの2画面表示の特徴がある。試用では、学習事項が具体的にイメージできるといった意見が述べられた一方で、発表した人物への改善案も述べられ、評価の目も養われたことが窺えた。

（仁科一山形大学）

## 交換留学生の講義理解に関する一考察

—M-GTA を用いた理解構築のプロセスの分析から—

中井好男・古川智樹・毛利貴美

本研究では、15 名の交換留学生（以下、留学生）が日本語による講義の理解をいかに構築していくのかを社会文化的コンテキストから捉え、その過程を修正版グラウンデッド・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて可視化した。分析の結果、留学生は教師の言動やスマートフォンなどを手掛かりに情報収集し、同じ専門を持つ学生のネットワークから支援を得るなどしながら、講義で得た情報を分かりやすく並び替えて理解を進めていることが明らかになった。そしてその理解は、母語による既有知識を日本語に置きかえる、既有知識を振り返ることで新たな知識を理解するという形で、全体の理解を目指していることが示された。M-GTA によって得られた結果は、留学生を取り巻く様々な要因が促進する自律的な講義理解の構築過程を包括的に示しており、留学生教育のみならず留学生が在籍する講義を行う教師にとっても教育実践への示唆が得られるものであると考えられる。

（中井一同志社大学，古川一関西大学，毛利一早稲田大学）



## アカデミック・ライティングにおける論証技術習得の課題

中村かおり・近藤裕子・向井留実子

本研究は、アカデミック・ライティングにおいて求められる論証技術は、従来の論理展開指導では十分に習得されないことを、学生の作文分析と教材調査から検証し、文レベルでの論拠の積み上げ学習が求められることを主張するものである。論文やレポートには、主張と根拠の結びつきが論理的であることが求められる。しかし、学生が書いた文章には、主張や根拠があっても、論旨が繋がっていないものが多く見られ、論理的につなぐ練習が必要であると考えられる。しかし、既存の教材・教本では、意見とデータを書くなどの要素の説明にとどまり、論理を展開するための実践練習はほとんど行われていない。そこで、科学哲学の分野から広がった議論モデルに基づき、主張と根拠の間にある、書き手自身が意識していない「隠れた根拠」を意識化させ、積み重ねる練習を提案する。それにより、文レベルでの論理展開が可能になり、論証技術の習得につながると思われる。

(中村一拓殖大学，近藤一大正大学，向井一東京大学)

## 一般映像作品の日本語教育素材としての難易度を決定する要因の分析

—アニメーション3作品の視聴実験による量的・質的分析をもとに—

白井直也・清水美帆

本研究は、学習者のレベルに合わせた一般映像作品の活用を可能とするために、学習者を対象とした視聴実験から作品の難易度を決める要因の分析を試みたものである。

筆者らはこれまで行った作品分析から、語彙や文構造などの言語要素以上に、映像が持つ情報量が影響するという仮説を立てた。そこで、台詞の語彙レベルや文構造に大差がなく、映像の情報差があるアニメーション3作品を選定、学習者62名を対象に視聴実験を行った。視聴後、アンケートに各作品の「内容の理解度」と「日本語の理解度」を5段階から選択し（量的分析）、さらに理解が難しかった点を自由記述させた（質的分析）。

量的分析の結果、仮説に反し、内容の理解度、日本語の理解度ともに、映像の情報量の多寡以外の要素が作品理解に一定程度の影響を与えていることが明らかになった。また、質的分析の結果、回答は<台詞><あらすじ><設定><テーマ><その他>の5つに分類された。

（白井—デジタルハリウッド大学，清水—国際交流基金）

## 引用を学ぶ基礎段階での学部留学生への指導

— 学術記事からの廻り型授業設計の提案 —

大島弥生

理系 1 年次留学生 (中上級レベル) に対して, 専門関連分野の将来性について, 1 週目: ①資料を見ない小論文, 2 週目: PC 検索練習とゴールとしての関連学会誌記事の検索, 3 週目: ②資料を見ながら模擬レポート作成=記事の「引用」部分執筆⇒正しい引用表現の導入⇒自己修正⇒引用に対する解釈部分・序論結論部分の加筆, 4 週目: フィードバック, と進行する一連の実践の流れを紹介し, 他分野への応用を提案する。結果として, 分析対象の学部留学生 4 名の産物からは, 資料無し小論文の段階での専門知識が乏しいケースでの文章レトリックへの依存度の高さ, 資料の「引用」での所謂「丸写し」の出現と, 引用に対する解釈部分を設けたことによる「丸写し」への理解のパラフレーズと意義づけが観察された。また, 例文や導入科目で学んだセットとしてのフレーズが頻出しており, 学習した知識のチャンクの活用の可能性がうかがえた。

(大島—東京海洋大学)

## 間違いやすい漢字の誤用訂正システム

小川耀一朗・山本和英

日本語学習において、漢字の習得は難しいと言われている。特に、形の似ている漢字での誤用が多く見られる。日本語教育では漢字習得を促すために、日本語学習者が書いた作文をチェックし、間違いを指摘するという場面が多い。しかし、日本語教育者がこのチェック作業に多くの時間と労力を費やしている。そこで本研究では、我々が収集した日本語学習者が間違いやすい漢字を対象に、その漢字の誤用を正しい漢字に訂正した文を提示するシステムを開発した。このシステムは、文の自然さを確率で表す言語モデルを用いている。言語モデル確率に基づき、より自然な文となるような漢字を選択することによって精度の高い訂正を実現した。

このシステムを活用することで日本語教育者の負担を軽減でき、更には学習者自身がこのシステムを活用してセルフチェックを行うことで、自主的な漢字習得を促す学習支援が可能となる。

(小川一長岡技術科学大学学生，山本一長岡技術科学大学)

## 中学学齡期の JSL 生徒を対象にした教科につなぐための日本語総合教科書の開発

志村ゆかり・志賀玲子・武一美・樋口万喜子・宮部真由美・永田晶子

JSL 児童生徒の日本語学習において中学学齡期の生徒に焦点をあてたとき、高校受験を控える現実を踏まえると、計画的かつ体系化された日本語学習を行う必要がある。しかし、現状ではそうした中学学齡期の生徒を対象にした教材は殆ど開発されておらず、日本語学習は個々の現場や教師に委ねられ可視化や体系化がされにくい現状がある。そこで、中学学齡期の生徒にとって必要最小限の内容を抽出し、彼らに無理のないよう段階を踏んだ体系的な、初級日本語から教科につなぐまでの日本語教材を開発することを目指した。本教材開発は、中学学齡期を対象にした初めての日本語総合教科書である点、特別な教育課程に組み込まれる形で行っている点、文脈思考型学習形態をとっている点、JSL 児童生徒向けにはじめて機能語を導入する総合教科書である点などにおいて新しい試みといえる。なお、本研究では共同研究者として頼田敦子氏（横浜市教育委員会）の協力を得た。

（志村—東京経済大学，志賀・宮部—一橋大学，武—早稲田大学，樋口—横浜国立大学，  
永田—イーストウェスト日本語学校）

## 韓国語の品詞接続による「ゆれ」

—助詞「에」(e)・「을」(eu1)に注目して—

梅林佑美

本発表では、日本語の文法規則上「を」が正用であるとき、韓国人日本語学習者が産み出す位置詞に接続する「に」という誤用を対象とし、(2) a.～c.のように誤用の原因を解明する。

韓国人日本語学習者は、下に示す(1)のように不自然な助詞「に」を使用する。

(1) 学習者「横にちょっと見てみて。」

調査者「横。なんで。」

学習者「最近バラエティー番組によく出ている人じゃない。」

従来の研究では、助詞の誤用に関して学習者が学習者ストラテジーを形成している（迫田 1998）としたほか、誤用パターンが化石化する（久保田 1994）と主張されている。また、今井（2000）では、精神的活動動詞と共起する名詞の対象を表す格についての考察がされているが、本発表で注目する動詞「見る」については扱っていない。いずれも先行研究では(1)のような不自然な「に」が出現する原因は示されていない。このことから、筆者はアンケート調査を実施して誤用の原因を解明した。

（梅林—京都外国語大学大学院生）

## 中国人日本語ナ、ラ、タ、ダ行音混同の研究

—福州方言話者を対象として—

呉琪

本研究は中国福州方言話者の日本語ナ、ラ、タ、ダ行音の混同傾向を明らかにするために、日本に滞在する福州方言話者 16 名を調査対象として、生成実験と知覚実験を行い、調査結果に対し統計分析及び音響分析を行った。生成実験では、子音/r/は/n/, /t/, /d/より誤用率が高く、先行音が/N/である場合、/r/を/n/に誤用しやすい傾向が見られた。知覚実験では、子音/n/は/r/, /t/, /d/より誤聴率が高く、後続音が/ku/, /N/, /Q/である場合、/n/を/r/に誤聴しやすい傾向が認められた。また、/r/を/d/に混同する現象も観察された。さらに、学習者の日本語誤答率は中国語（標準語）誤答率との間に正の相関が示され、生成誤用率と知覚誤聴率の間にも強い正の相関があることが明らかになった。音響的特徴に関しては、福州方言話者と日本語母語話者の間に、/r/の持続時間と/t/, /d/の直後のフォルマント遷移に異なる傾向が観察された。

(呉—神戸大学学生)

## 日中対照漢字語データベースの開発と応用

松下達彦・陳夢夏・王雪竹・陳林柯

本研究では日中対照漢字語データベース ([www17408ui.sakura.ne.jp/tatsum/database.html](http://www17408ui.sakura.ne.jp/tatsum/database.html)) を開発した。日本語の語彙における、漢語(字音語)の日中両語の意味対応パターンを文化庁(1978)、三浦(1984)に従って6種類に分類した結果、頻度上位2万語のうち、50%が漢語で、漢語の70%(全体の35%)が同形語で、30%(同15%)が非同形語であること、同形語7047語のうち、86%(全体の30%、漢語の60%)が同形同義で、14%(同形語の7語に1語)が同形類義や同形異義といった要注意の語であることなどが明らかになった。本データベースは語の検索などで直接利用できるほか、J-LEX(菅長・松下 2014)のような語彙頻度プロファイラーへの搭載によって、文章の語彙的負荷の母語別表示機能や、中国語母語学習者にとっての要注意点を表示する機能への応用が期待される。

(松下一東京大学, 陳・王・陳一一橋大学大学院生)



シャドーイング時の音韻・意味処理に及ぼす作動記憶容量と材料要因の影響

—2 文シャドーイング課題を用いた実験的検討—

韓暁・柳本大地

本研究では、中国語を母語とする中級日本語学習者を対象に、2 文からなる材料文間のポーズの有無及び文脈性の高低という材料要因と、作動記憶 (working memory : 以下, WM) が、シャドーイング時の音韻・意味処理に及ぼす影響を検討した。2 (WM 容量の大, 小) × 2 (文脈性の高, 低) × 2 (ポーズのあり, なし) の 3 要因計画に基づく実験的検討の結果, (a) 先行文において, WM 容量大群では, 高文脈性条件のほうが低文脈性条件よりも意味内容再認テストの得点が高かったこと, (b) 後続文において, 高文脈性かつポーズあり条件がほかのいずれの条件よりも意味内容再認テストの得点が高かったこと, (c) 後続文において, ポーズあり条件のほうがポーズなし条件よりも口頭再生の正確性が高かったこと, の 3 点がわかった。複数の文が連続呈示されるシャドーイングでは, WM 容量のみならず, ポーズや文脈性のような材料要因も, 音韻・意味処理に大きく影響することが示唆された。

(韓—中国・東南大学, 柳本—広島大学)

## 日本語母語話者と日本語学習者にとってわかりやすいカタカナ語の言い換え表現とその評価

小野正樹・守時なぎさ・山下悠貴乃・田村直子

わかりやすい日本語とは何かという、昨今社会的に情報弱者への支援として必要性が増している問題意識に基づき、カタカナ語やカタカナ語を含んだ表現に注目し、日本語母語話者と日本語学習者への言い換え表現について分析を行った。日本語母語話者と日本語学習者が言い換えた日本語が、両者にわかりやすいものとなっているかを4段階で評価してもらい、日本語母語話者間、日本語学習者間、日本語母語話者と日本語学習者間の評価結果の比較を行った。日本語学習者の視点では、日本語母語話者と日本語学習者への評価基準に異なることが窺えた、日本語母語話者と日本語学習者により言い換えられた日本語の特徴を分析したところ、日本語学習者では比喻表現など内法的意味が判断基準にマイナスの影響を与えること、一方で、日本語学習者には例示などを用いて言い換える技法が見られた。本分析を通じて、わかりやすい日本語構築に向けての提言を行いたい。

(小野—筑波大学，守時—スロベニア・リュブリャナ大学，山下—国際交流基金，田村—ドイツ・ボン大学)

## 中国語を母語とする上級日本語学習者における聴解時のメモ行為の効果

—作動記憶容量とメモの使用言語を操作した実験的検討—

徐暢・費曉東

本研究では、中国国内の上級日本語学習者を対象に、作動記憶（working memory：以下，WM）の容量とメモの使用言語を操作した上で、聴解時のメモ行為に着目し、どのようなタイプの学習者が聴解時にメモを取ることが有効であるのか、また、メモの使用言語が聴解行為にどのような影響を与えるのか、を明らかにした。3（メモ行為：中国語メモ、日本語メモ、メモ無し）×2（作動記憶容量：大、小）の2要因計画で実験を行った結果から、WM容量大群の学習者は処理資源をうまく配分できることや、メモを取ることが中国国内の学習者にとって負担が大きいことが窺える。また、メモの質的分析をしたところ、WM大群では中国語メモの量が多く、WM小群では日本語メモの量が多いことがわかった。WM大群の学習者は聴いた日本語を中国語に翻訳する余裕があるが、WM小群の学習者は聴いた日本語をそのまま書いた可能性が高いことが推察できる。

（徐—広島大学大学院生，費—中国・北京外国語大学）

## 中等教育日本語初学者向けアプリ『エリンと挑戦！にほんごテスト』の開発

夷石寿賀子

本年秋公開の日本語初学者向けアプリについて紹介を行う。本アプリのターゲットは東南アジアを中心とした中等教育機関の、特に「初学者」と呼べる学習者をメインターゲットにした。アプリの特性を生かして、すきま時間を利用した学習機会を提供することにより、いつでもどこでも、また教室だけでなく個人でも日本語にふれ、学ぶことができる教材を目指した。

全体は、ゲーム性が高く、楽しみながらつい何度も挑戦してしまう「学習セクション」、学習したことを確認する「テストセクション」の2つのセクションからなり、継続学習しやすい量、項目、コンテンツとなるよう整理し、また学習者の学校生活と日本語学習に合致するように調整した。加えてアプリだけで学習が完結するのではなく、リアルなコミュニケーションの足場かけとなるよう考慮した。今後は実際の運用がはじまり、継続学習支援、学習量といった課題に、ユーザーの声を拾いつつ検討、調整していく。

(夷石一国際交流基金)

## 自然科学系非漢字圏初級日本語学習者の漢字学習過程の考察

— 正誤判断時の自発的空書と眼球運動の観点から —

大北葉子

自然科学系非漢字圏初級日本語学習者 21 人の漢字学習過程を 6 ヶ月の期間をおき, 2 回経時的に部首倒置漢字の字形正誤判断の正答率, 自発的空書行動の有無, 眼球運動の視点から調べた。自発的空書有被験者 9 人は 2 回目測定時点で正答率は 100% に達していたが, 自発的空書無 12 人は, 7 人が正答率は 80% 止まり, 5 人が 25% 以下の正答率の低さであった。記憶した字形と提示字形を照合する時に空書によって, 漢字の内部構造細部の分析が行われ, 正答率が高かったと思われる。運動を伴う書字は手続き記憶の一つであり, 記憶の保持が長く記憶の強化に繋がると思われる。眼球運動では, 正答率が高い被験者は字形の弁別の特徴に視点が向動していた。曖昧漢字「未」「末」の区別では, 正答者 2 人は水平な線の両端を注視していたが, 誤答の 19 人は字の中心に視点を向けていた。この結果は似た字形を見分け, 弁別の特徴に注意する練習の必要性を示している。

(大北一順天堂大学)

## 日中対照漢字二字熟語データベースの構築と語彙特性の分析に関する研究

小森和子・早川杏子・李在鎬・玉岡賀津雄

筆者らは、日本語の語彙習得研究や日本語教育の基礎資料として利用するべく、広範な語彙特性を備えた日中対照漢字二字熟語データベースの構築を進めている。具体的には、(旧)日本語能力試験の4級から2級までの漢字二字熟語 2,078 語の、表記、発音 (ピンイン)、品詞、日本語教育語彙表(ver1.0)の語彙難易度、日中書字異形度、日中音韻的類似性の指標、日本語の語彙使用頻度 (Tono et al, 2013, 新聞コーパス等による)、中国語の語彙使用頻度 (大規模コーパスSketch Engine等による)、日本語と中国語の語義と語義数などである。本発表では、構築中のデータベースの一部を紹介するとともに、有用性の検証として行った計量的分析 (語彙難易度を有意に予測する語彙特性を検討するために行った重回帰分析( $R^2=0.221$ )や分類木分析の結果や、高頻度使用語に見られる語彙特性の特徴等) について報告する。

(小森—明治大学, 早川—関西学院大学, 李—早稲田大学, 玉岡—名古屋大学)

## ティーチャー・トークにおける「まあ」の使用

—教科書発話には見られない日本語教師の不規則発話—

藤田裕一郎・立部文崇

本研究では、日本語教師の発話コーパス (立部・藤田, 2015) を使用し、①ティーチャー・トークに「まあ」がどの程度使用されるか、②使用されるならば、どのように使用されるかを調査した。

その結果、初級日本語クラスにおける日本語教師 12 人の発話 (約 19 時間) の中に、135 例の使用が観察された。各教師の使用数は 0 回から 49 回と個人差が見られた。一方、学習項目の難易度と「まあ」の使用数には正の相関も見られた。その使用については、何かを説明する場面において、文法ルールの複雑さや学習者レベルから明確な説明が難しく、大まかな説明する際に使用したり、学習者の発話に応答する際に、その発話内容が大きな括りの中では認められるということを示す際に多く使用していることが分かった。これは、ティーチャー・トークには書き言葉的で規則性が高い側面と、自然な話し言葉の不規則な側面の両方があるということを示唆していると考えられる。

(藤田一朝日大学, 立部一徳山大学)

## B2 (上級) レベルの課題遂行をめざした教材開発

—新たな教材像模索の試み—

大船ちさと・篠崎摂子・清水まさ子

趣味や教養といった生涯学習として学ぶ成人学習者向けに、課題遂行型の上級教材を開発した。本発表でいう上級とは「ヨーロッパ言語共通参照枠」および「JF 日本語教育スタンダード」の B2 レベルを指す。教材開発にあたり、まずレベルの特徴を分析し、B2 レベルをめざす学習者が身につけるべき要素として「積極性」「伝える力」「調整力」「幅広い話題」「多角的な視点」「相手への配慮」を取り上げることとした。そして、教材ではこれらの要素を取り入れた活動を選定し、学習者には自身の日本語使用をこの要素でふり返り、その上で自分に必要なものを取捨選択して身につけていく経験を提供することとした。学習デザインの際には第二言語習得や協働学習等の理論や教育実践の知見を活かし、取り上げるインプット素材には非母語話者の日本語も含む生素材を用いている。この教材は、B2 レベルの教材サンプルとしてウェブで公開する。

(大船・篠崎・清水—国際交流基金)



## 「移動・越境・つながり」を考える

—海外の日本語教育実習生の事例から—

トムソン木下千尋・福井なぎさ

実践コミュニティ(Wenger1998)は、共通の目的を持つメンバーが実践に参加し、相互交流し変容する場を提供する。香川・青山(2015)は、実践コミュニティの境界を超えることを越境の概念のひとつとする。越境先の新しいコミュニティでの学びは、何かに熟達するプロセス(垂直的学習)より、もの見方が変わり自分のあり方も変わるプロセス(水平的学習)である。

本発表では、日本から豪州の大学に越境する日本語教育実習生の変容を、実習生の振り返りジャーナルと実習報告書をデータとし考察する。実習生は、越境を通じて「日本語授業技能」の熟練という垂直的学習だけでなく、日本語教師のあり方、教育の捉え方、学習者との接し方などが変わる水平的な学びを体験した。海外での教育実習という越境学習は、実習生の全人的な発達を促している。越境し新しいつながりを作れるような環境のデザインは、日本語教育の現場にも十分応用できる。

(トムソン・福井—豪州・ニューサウスウェールズ大学 )

## 依頼メールの社会言語能力に「構成」が関わるか

— 日本人事務職員への調査を通して —

坂本勝信・山下浩一

本発表は、依頼メールの社会言語能力に「構成」が関わるかを探る目的で、日本人事務員 50 名を対象にアンケート調査を実施した。まず、「接点のない相手に依頼メール（インターンシップの詳細を教えてください）を送る」状況提示文の後に、(A)「端的に用件を述べた後、事情説明をし、核心の用件を述べる」と (B)「端的に用件を述べた後、核心の用件を述べた上で、事情説明をする」の二種のメール例を示し、どちらが適切かを 8 段階（1 から 8 の整数値）で評価してもらった。回答の平均値を求めたところ、前提的に (A) を支持する結果が得られた。また、複数の統計的検定を適用した結果、回答が有意に偏ることがわかった。従って、接点のない相手への依頼時は事情説明後核心の用件を述べるのが好まれる、即ち、社会言語能力に「構成」が関わることが示唆された。以上より、依頼メールでは、相手との接点の有無によって構成が関わる点を指導すべきだろう。

(坂本・山下一常葉大学)

## 動機付けを目的とした「アニメ・マンガの日本語」オンラインコースの制作と運用

武田素子・北口信幸・大西薫

国際交流基金関西国際センターでは、日本語学習のためのプラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」で、アニメ・マンガの日本語をテーマに、日本語学習への動機付けを目的とした2つの日本語オンラインコースを開講している。

「アニメ・マンガの日本語 A1 (あいさつ) 教師サポート付きコース」は、ライブレッスンで6人のキャラクター表現の導入・練習を行い、他の受講生と好きなキャラクターになりきって、挨拶と自己紹介を試みるコースである。「アニメ・マンガの日本語 A2 (学校場面) 教師サポート付きコース」は、学校を舞台にしたマンガの男の子と女の子の表現を、PPT 動画、Web サイト、クイズなどでインタラクティブに学んだ後、登場人物になりきってセリフを言い、録音した音声を、課題として提出するコースである。

発表では、実際のコース画面を見せながら2つのコース制作について報告すると共に、運用結果について述べる。

(武田・北口・大西—国際交流基金)

### 地域の日本語教室における支援者の意識

—香川県での日本語学習者と支援者への調査から—

山下直子

本発表は、香川県という地域の実情に対応した日本語学習支援を探ることを目的として、日本語学習者と支援者に質問紙調査を行い、日本語教室の支援者の意識に焦点をあてて結果の分析を行うものである。調査対象者は、香川県内の6市3町で日本語学習支援活動を行う13団体の日本語教室に通う日本語学習者と支援者である。調査の結果、支援を行うボランティアの意識は高く、急増し多様化する学習者のニーズの把握をし、そのニーズに応えようと努力していることが明らかになった。しかし、一方で、これは教室の課題にもつながっていると考えられる。新しいボランティアの開拓など人材確保の難しさに関する声が多く上がり、支援活動が長期化する中で次の世代にいかにつなげるかという課題も生じてきている。今後、支援活動をより充実させるためには、ネットワークを機能させ団体が棲み分けを図るなど、日本語教室の運営方法を工夫する必要があると考えられる。

(山下一香川大学)

## 海外日本語教育普及政策の評価に関する実態調査

－外務省に焦点をあてて－

坪田珠里

外務省による海外日本語教育普及政策は、広報文化外交の枠組みで日本のプレゼンスを維持向上させることを大上段の目的として行われている。本発表は、政策の策定・実施主体としての外務省が当該国に対する日本語普及政策をどのような方法でどう評価しているかにつき複数の公的文書を基に明らかにし、その妥当性を検証することを目的とした。研究方法としては、既に公開されている文書の他、情報公開請求で入手した行政文書を用いて分析した。その結果、在外公館により行われている評価は、あくまで基金の各種プログラムに対する評価に止まっており、掲げられている外交政策が事業の実施によりどれだけ達成されたかという政策評価には言及されていないことが明らかになった。外交上の成果を評価する手法の確立は容易ではないが、少なくともその前段階として、日本語習得と使用が話者にもたらす言語・文化に対する意識変化を探るといった質的研究が求められている。

(坪田一京都外国語大学大学院生)

## 多読教材の文章難易度に関する考察

一段階別多読用教材と旧日本語能力試験の統計的な対応づけの試み

前川絃子・李在鎬

近年、たくさん読むことで読解力の向上を図る「多読」が注目されてきている。しかし、多読で使われる段階別多読用教材（Graded Readers: 以下GR）は、外部基準による検証がほとんど行われてこなかった。本研究では、旧日本語能力試験（以下：旧JLPT）の読解テキスト1～4級とGRのレベル0～5の対応を統計的手法で明らかにした。旧JLPTの読解テキスト166個と、GR123個を、1) 形態素解析し、テキスト単位で平均文長や語種の使用率、品詞別の使用頻度、「日本語教育語彙表」に準拠した語彙難易度別の使用頻度を計算した。2) この数値データを「IBM SPSS」(Ver23)を用いて判別分析を行った。分析の結果、旧JLPTの4級はGRのL0に、3級はL1に、2級はL2、1級はL3とL4に対応づけられることが明らかになった。この外部基準評価は、教育者にとっては学習者の目標に合わせた読む訓練を奨励する根拠となり、学習者にとっては読解力を付けたいという動機を支える点で有益である。

(前川一早稲田大学大学院生，李一早稲田大学)

## 留学生のための基礎的専門連語の分野比較

— 経済・物理・化学・数学を対象に —

小宮千鶴子

留学生のために選定された高校卒業程度の、経済・物理・化学・数学の専門連語を対象に、①専門連語数、②専門語のレベル、③専門語の共起語の3点について比較した。①専門連語数は、最少の経済と最多の化学との間に約4倍の開きがあった。②専門語のレベルでは、経済では中学用語の専門連語の割合が約9割を占めたが、他分野は2割前後で高校初出用語の専門連語のほうが多かった。専門語1語あたりの専門連語数は、4分野とも中学用語の専門連語のほうが高校初出の専門語の専門連語より2倍から3倍弱多かった。③専門語の共起語の品詞は動詞、名詞、形容詞の3種で、形容詞との専門連語は4分野とも6%以下で最少だった。経済は動詞との専門連語が最多なのに対し、他分野は名詞との専門連語が最多で、数学は7割以上に達した。共起語の難易度は名詞のほうが高く動詞は易しかった。4分野では経済の専門連語が最も易しく、他分野と大別された。

(小宮一早稲田大学)

## 「公共性」を生みだす言語教育とは何か

—二つの教育実践の営みから—

佐藤正則・福村真紀子・細川英雄・尾辻恵美

近年、言語教育の在り方と「公共性」という概念をつなぐ研究が力を帯びてきたが、実際にどのような実践が「公共性」とつながりを持つのかは曖昧である。本発表における「公共性」とは、「誰もがアクセスできること」「複数の価値や意見の〈間〉に生成する空間」、「人びとの間に生起する出来事への関心」（斎藤 2000）を意味する。本発表では、2つの実践の事例（地域の子どもたちを対象にした作文サークルにおける事例 A と、②結婚移住女性と地域の人たちとの交流を目的とした対話活動における事例 B を省察し、「公共性」を生み出す言語教育とは何かを議論する。二つの事例の省察から、「互いの声を聞きあう」「相互に承認しあう」「自由な参加」という、実践における共通の関係性が導き出され、そのような言語教育の在り方が「公共性」につながることを示唆された。

<参考文献> 斎藤純一（2000）『公共性』岩波書店。

（佐藤—山野美容芸術短期大学，福村—早稲田大学大学院生，細川—言語文化教育研究所，  
尾辻—豪州・シドニー工科大学）



## 学習者コーパスの構築に関するケーススタディ

— 調査実施とデータ整備のプロセスの課題 —

迫田久美子・佐々木藍子・須賀和香子・細井陽子

本発表は、日本語学習者コーパス(I-JAS)のデータ収集のための調査実施、データの文字化、公開に至るコーパス構築の後半の過程に焦点をあて、以下の点を明らかにする。

- 1) データ収集の調査実施における問題点は何か。
- 2) データの文字化における問題点は何か。
- 3) 公開後における課題は何か。

本発表では、I-JAS の調査実施、文字化、公開に至るコーパス構築の後半における問題点や課題を検討する。

1 点目のデータ収集のための調査では、調査者側だけでなく、被調査者側も調査に参加することで受ける恩恵も考え、その実現方法を模索した。また、2 点目の文字化は本コーパスを活用した研究実績に関わるため、コーパスの仕様については何度も検討を重ね、文字化ルールを作成した。3 点目のコーパス公開後は、定期的に研究会、ワークショップやセミナーを実施し、I-JAS を利用した研究の可能性や問題点を検討していくことが不可欠である。

(迫田一広島大学，佐々木・須賀・細井一国立国語研究所)

## 高等教育機関における日本語初級前半コースのあり方を探る

—インタビュー調査結果からの一考察—

佐野香織・齋藤智美・鄭在喜・吉田好美

近年留学生の多様化に伴い、言語的知識を中心とした枠組だけで学習者の学びを捉えることが難しくなっており、初級のあり方の問題とその解決方法について議論がなされている。特に、所属校では、学びの期間・目的が多様である学習者が混在している状況に対応していくためのコース作りが喫緊の課題となっている。本研究では、初級前半コースの学習者を対象に、コースに関する認識や日本語学習をどう捉えているのか等について質問紙調査とインタビュー調査を行い、どのようなコースのあり方が可能であるかについて探った。

その結果、必修単位としての履修の中にも人生のキャリア形成を考える学びや、日本語学習と日本社会とのつながり・関わりを見出す、といった多様な「学び」が見られた。「初級前半」だからこそ「語学」としての日本語学習だけでなく、学習者・教育者がお互いその「学び」に気づくことができる仕組みを考えて行く必要があることを指摘する。

(佐野・齋藤・鄭・吉田—早稲田大学)